

和歌山市の人口展望について

市長公室 企画政策部 企画政策課

1 人口の推移について

1 第2期和歌山市人口ビジョンの人口展望と成果

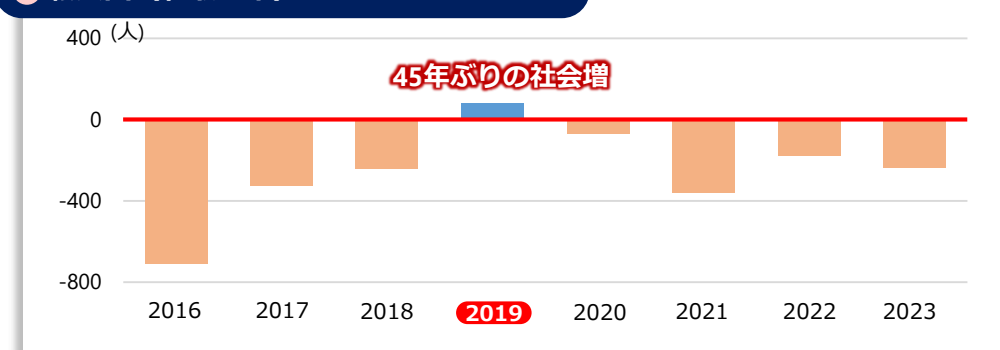
第2期和歌山市人口ビジョンでは、県都としての都市機能を維持するために必要な人口規模が30万人であることから、2040年（R22年）に30万人を下回らないことを人口展望としました。

第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）における各種施策の推進により、2019年（R1年）には45年ぶりに社会増に転じるなど、転入者数と転出者数の差である社会動態は、改善傾向にあります。

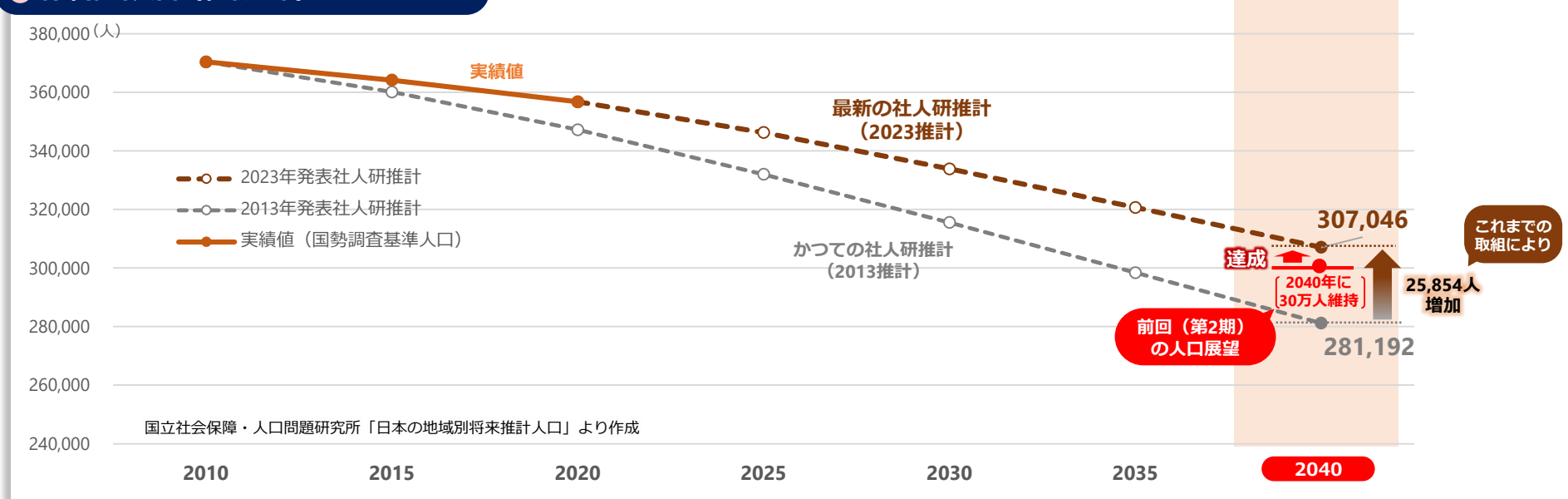
その結果は国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計にも反映されており、最新の2023年（R5年）公表の社人研推計（以下「2023年推計」という。）では、2040年（R22年）に307,046人となっており、2013年（H25年）発表時の281,192人から25,854人増加しています。

2023年推計どおりに人口が推移すると、2040年（R22年）には307,046人となる見込みであり、2040年（R22年）に30万人を下回らないという第2期和歌山市人口ビジョンの人口展望を達成することになります。

● 転入出（和歌山市）



● 将来推計人口（和歌山市）



1 人口の推移について

2 総人口、将来推計人口の推移

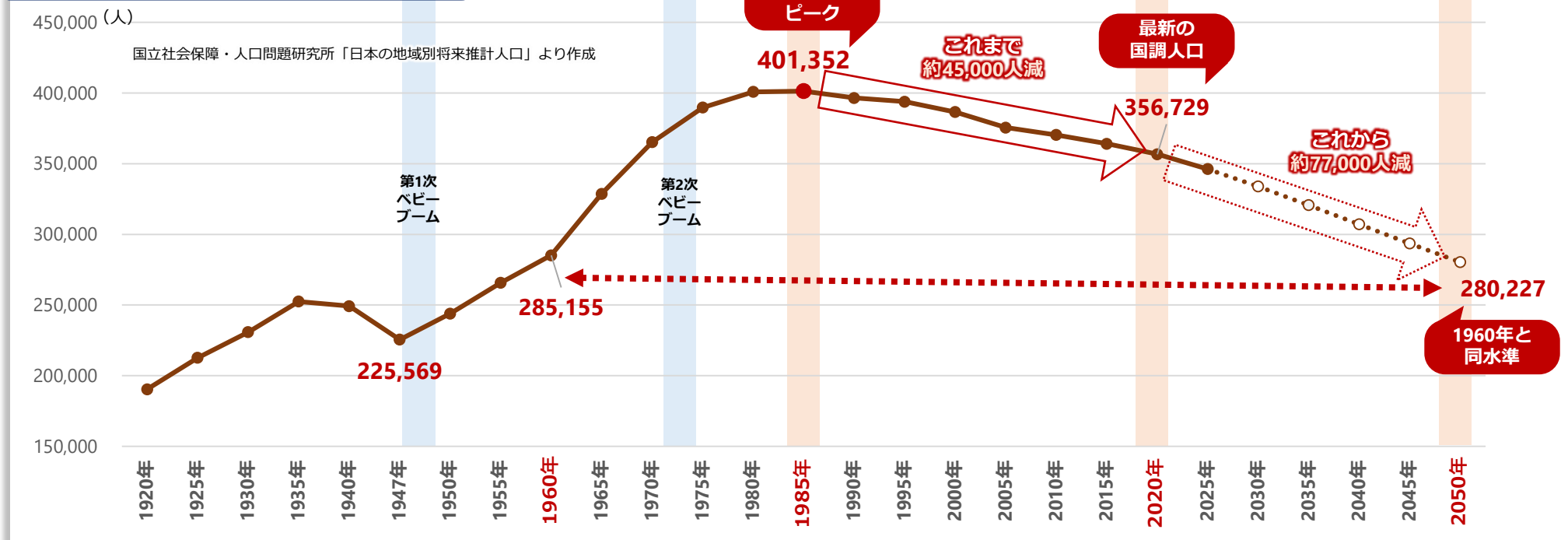
和歌山市の総人口は、1985年（S60年）の401,352人をピークに、以降、人口減少が続き、2020年（R2年）には356,729人となっています。1985年（S60年）から2020年（R2年）までの35年間で、約45,000人減少しています。

2023年推計では、2050年（R32年）に280,227人となる見込みです。

これは、1960年（S35年）と同程度の人口規模になります。

2020年（R2年）から2050年（R32年）までの30年間で、約77,000人減少する見込みであり、ピーク時から実際に減少した約45,000人以上の減少幅となっています。

● 総人口、将来推計人口の推移（和歌山市）



第2期総合戦略の取組を継承しながら、デジタル技術の活用を盛り込んだ「和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定・推進することで、継続的な社会増の実現等を図り、急激な人口減少に歯止めをかける必要があります。

1 人口の推移について

3 人口構造の比較

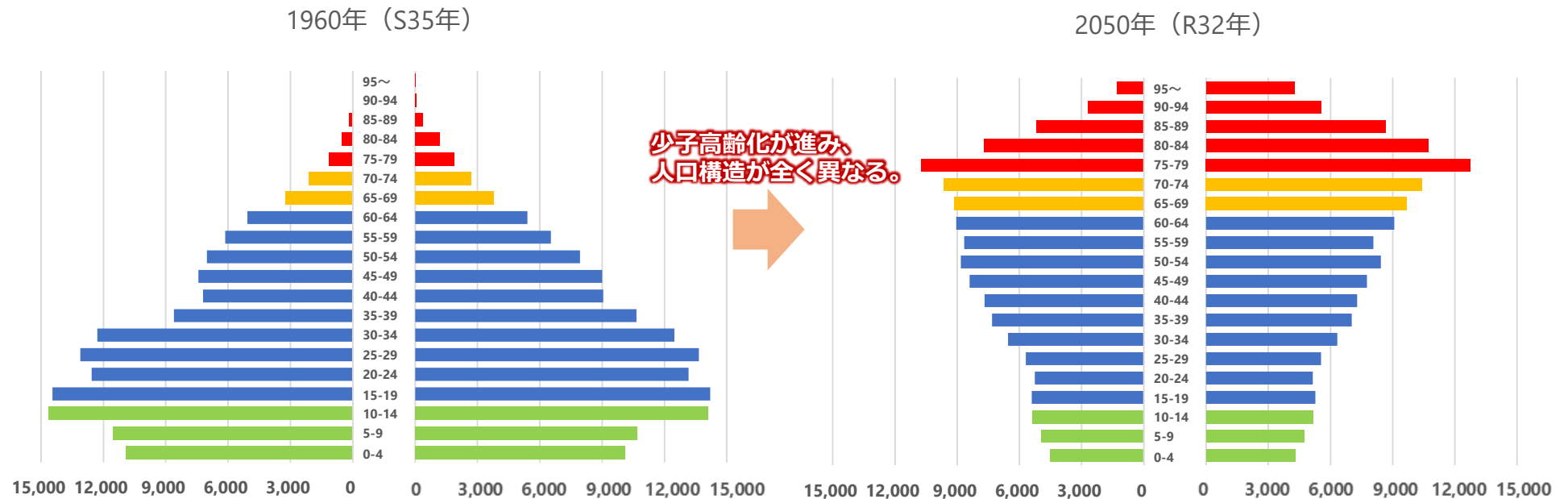
1960年（S35年）と2050年（R32年）の人口は同水準ですが、人口構造は全く異なります。

1960年（S35年）は、特に10歳～34歳が人口のボリュームゾーンであり、若者や子育て世代が多く高齢者が少ない人口構造でした。

2050年（R32年）は、団塊ジュニア世代が75歳以上になることから、75歳～79歳が最も人口の多い年齢層になり、高齢者がそれ以外の世代を上回る人口構造になります。

● 人口ピラミッド（和歌山市）

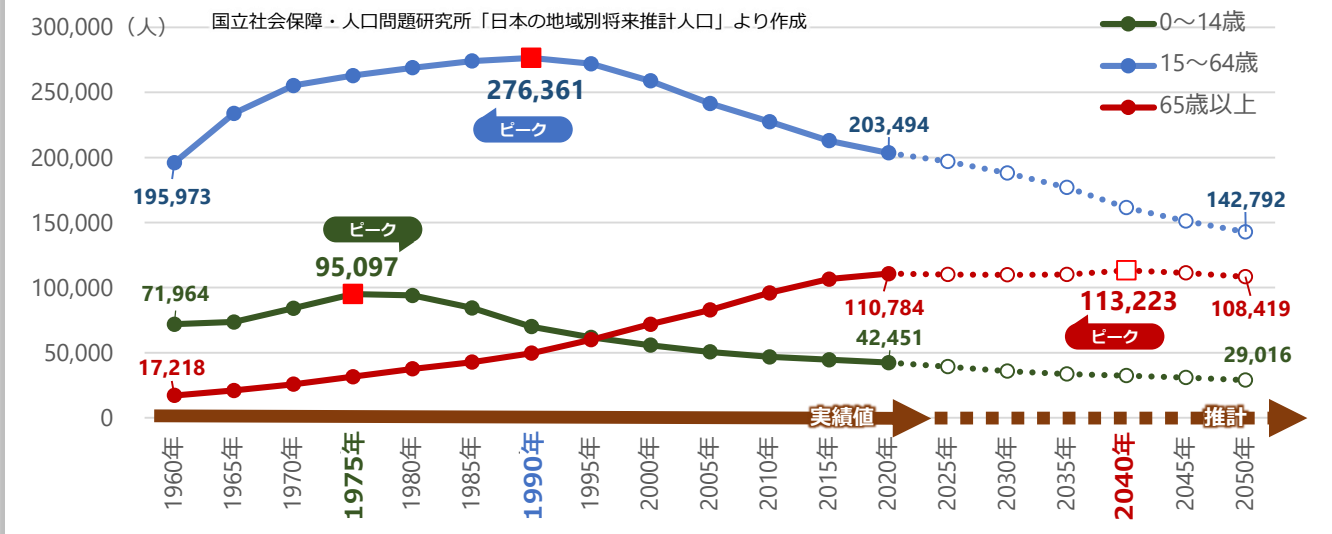
総務省「国勢調査」より作成



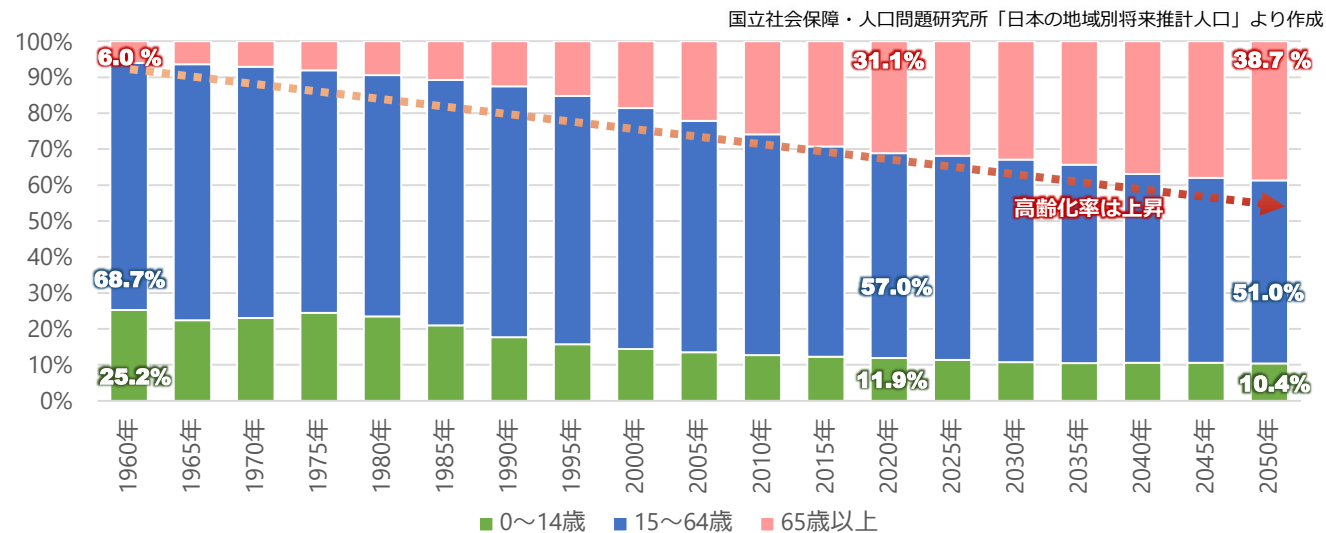
1960年（S35年）と2050年（R32年）は、人口は同程度であるが、人口構造は異なる。

1 人口の推移について

● 年齢3区分別人口、将来推計人口の推移 (和歌山市)



● 年齢3区分別人口、将来推計人口の構成比の推移 (和歌山市)



4 年齢3区分別人口の推移

2040年 (R22年) には団塊ジュニア世代が65歳以上になるなど、2050年 (R32年) には高齢化率の増加・生産年齢人口比率の減少といった人口構造の不均衡が予測されます。

・年少人口 (0～14歳)

1960年 (S35年) には25.2%と4人に1人の割合であった人口構成比は、2050年 (R32年) は10.4%と10人に1人の割合となる見込み。

・生産年齢人口 (15歳～64歳)

1960年 (S35年) には68.7%であった人口構成比は、2050年 (R32年) には51.0%となる見込み。

・老年人口 (65歳以上)

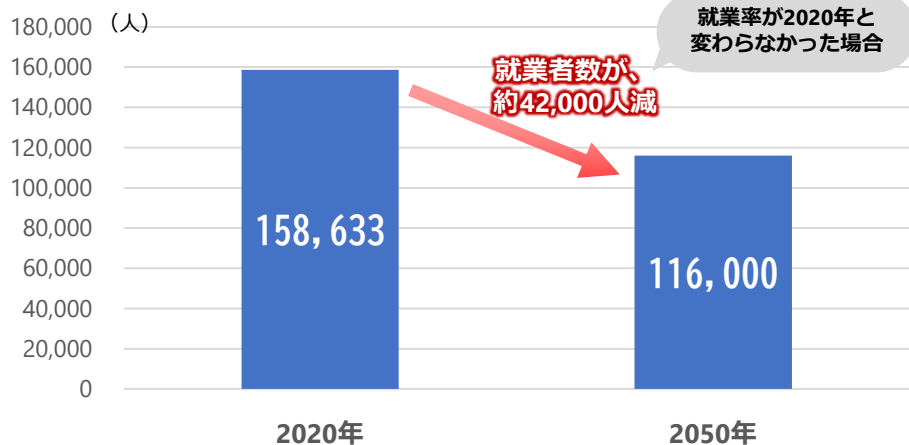
老年人口は増加傾向にあるが、2020年 (R2年) 以降は11万人台で緩やかに増加し、2040年 (R22年) の113,223人をピークに、以降は減少傾向に転じる見込み。

人口構成比も上昇傾向。高齢化率は、老年人口 (65歳以上) がピークとなる2040年 (R22年) 以降も上昇し、2050年 (R32年) には38.7%となる見込み。

若者・子育て世代の転入促進・転出抑制等を図り、将来の人口構造の不均衡を改善する必要があります。

1 人口の推移について

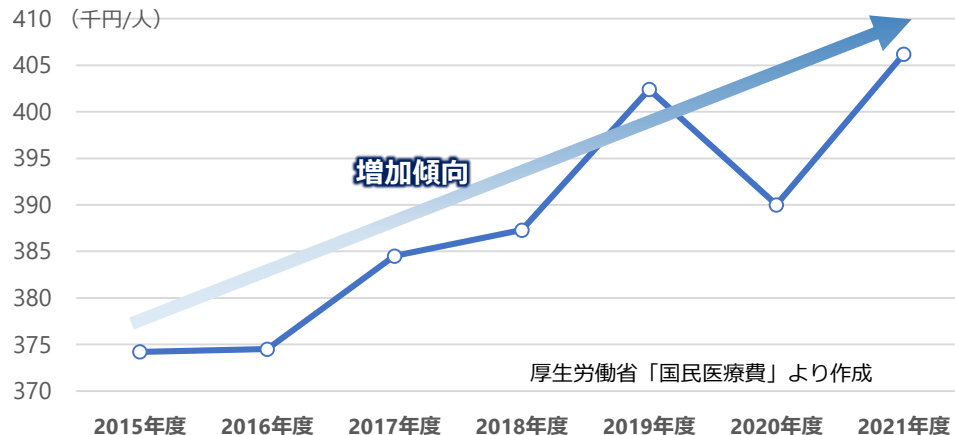
就業者数の将来推計（和歌山市）



国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」より作成

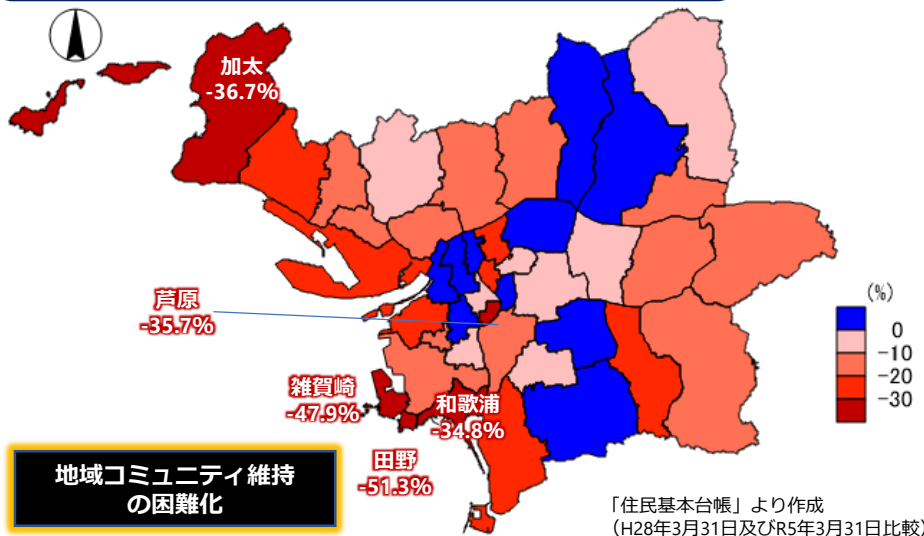
労働力不足

人口1人当たり国民医療費（和歌山県）



人口1人あたりの医療費・社会保障費の増加

年少人口（0～14歳）の増減率（和歌山市）



5 人口構造の不均衡に伴う課題への対応

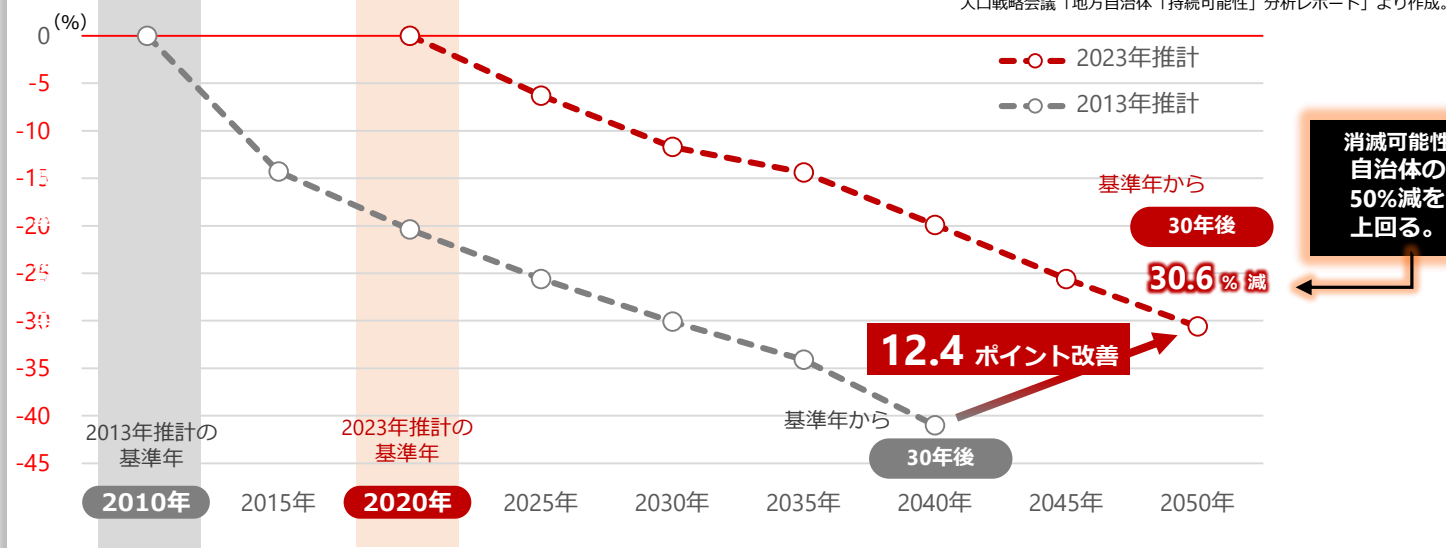
生産年齢人口比率の減少により、2020年（R2年）の就業構造のままでは、2050年（R32年）には就業者数が減少し、労働力不足が生じる恐れがあります。

また、人口構造の不均衡が拡大していくと、人口1人あたりの医療費や社会保障費の増大、年少人口（0～14歳）が大幅に減少する地区では、地域のコミュニティの維持が難しくなるなど、様々な課題が生じるおそれがあります。

急激な人口減少を抑えるとともに、人口減少に伴う人口構造の不均衡を改善する必要がある一方、急激な人口減少や人口構造の不均衡により生じる問題への対応策にも取り組んでいく必要があります。

2 (参考) 人口戦略会議「地方自治体「持続可能性」分析レポート」①

● 若年(20~39歳)女性人口減少率(和歌山市、大阪府内市町村)

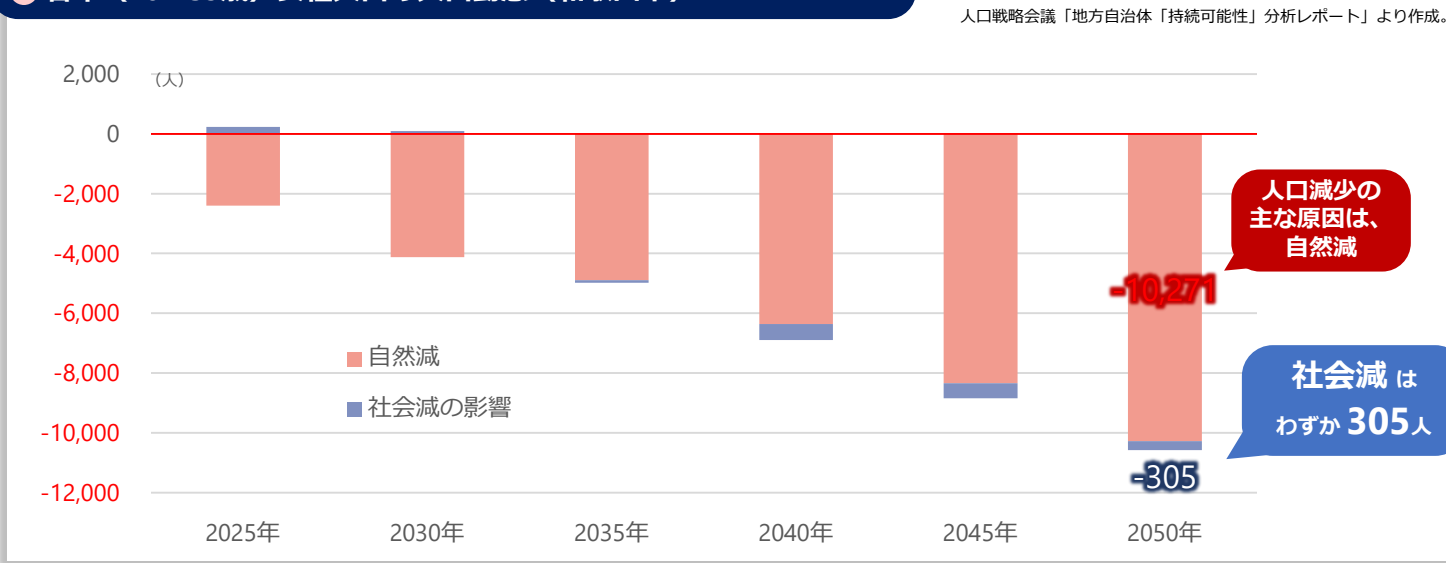


2024年(R6年)4月に人口戦略会議により「地方自治体「持続可能性」分析レポート」が公表されました。

2020年(R2年)から2050年(R32年)の30年間で、若年女性人口が50%以上減少する地方自治体が、消滅可能性自治体と位置づけられ、744自治体が該当しています。

和歌山市は30.6%であり、消滅可能性自治体には該当せず、さらに前回から12.4ポイント改善しています。

● 若年(20~39歳)女性人口の人口動態(和歌山市)



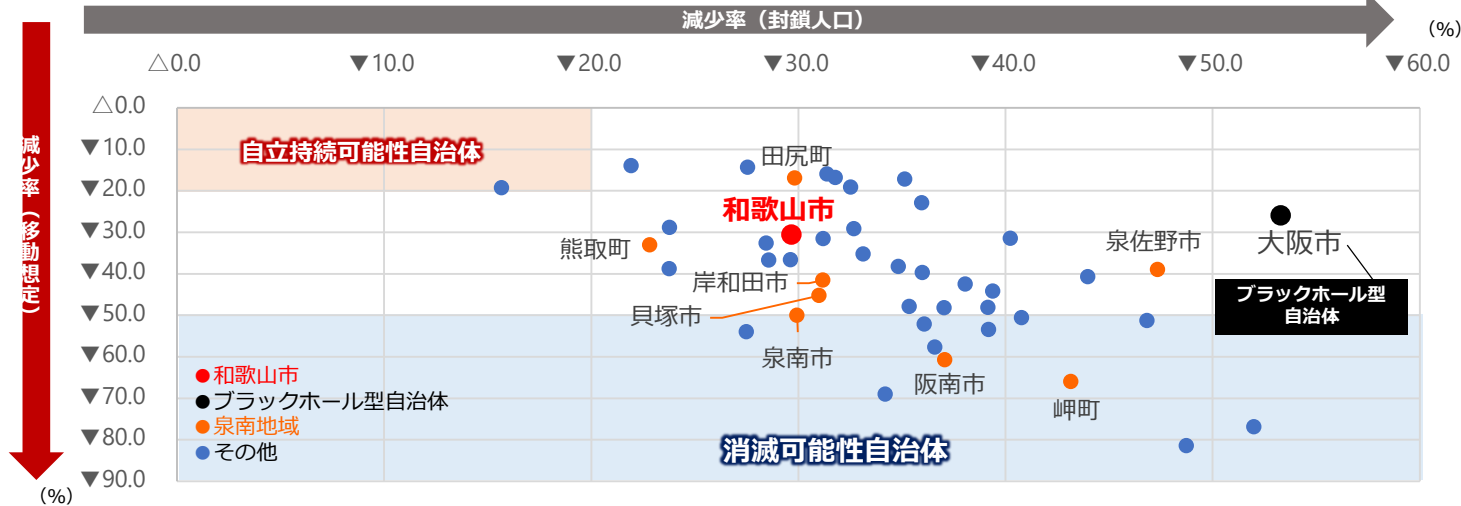
対人口	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
移動伝定	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
自立持続可能性	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20~50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ ※和歌山市 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

和歌山市の若年女性人口は、社人研の2023年推計では、2020年から2050年にかけて、10,576人減少しますが、10,271人は自然減が原因であり、社会減の影響はわずか305人となっています。

2 (参考) 人口戦略会議「地方自治体「持続可能性」分析レポート」②

若年(20~39歳)女性人口減少率(和歌山市、大阪府内市町村)

人口戦略会議「地方自治体「持続可能性」分析レポート」より作成。



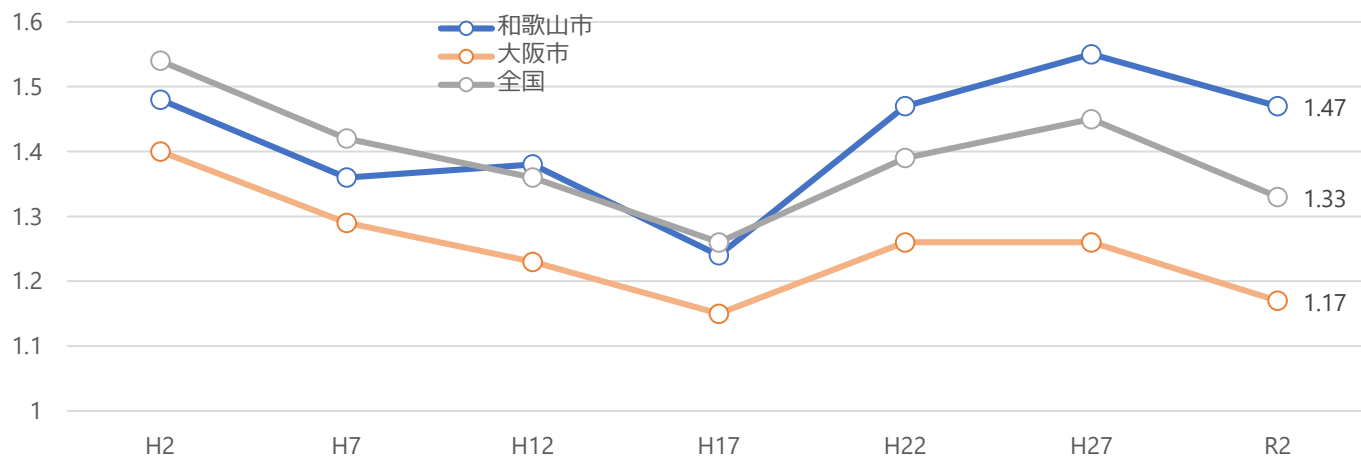
人口の増加分を他地域からの人口流入に依存し、しかも当該地域の出生率が非常に低い地方自治体は、「ブラックホール型自治体」と位置づけられており、和歌山市と比較的近い地方自治体では、大阪市が「ブラックホール型自治体」に該当します。

合計特殊出生率では、2010年(H22年)以降、和歌山市は全国を上回っています。

他方、大阪市の合計特殊出生率は全国を下回っています。

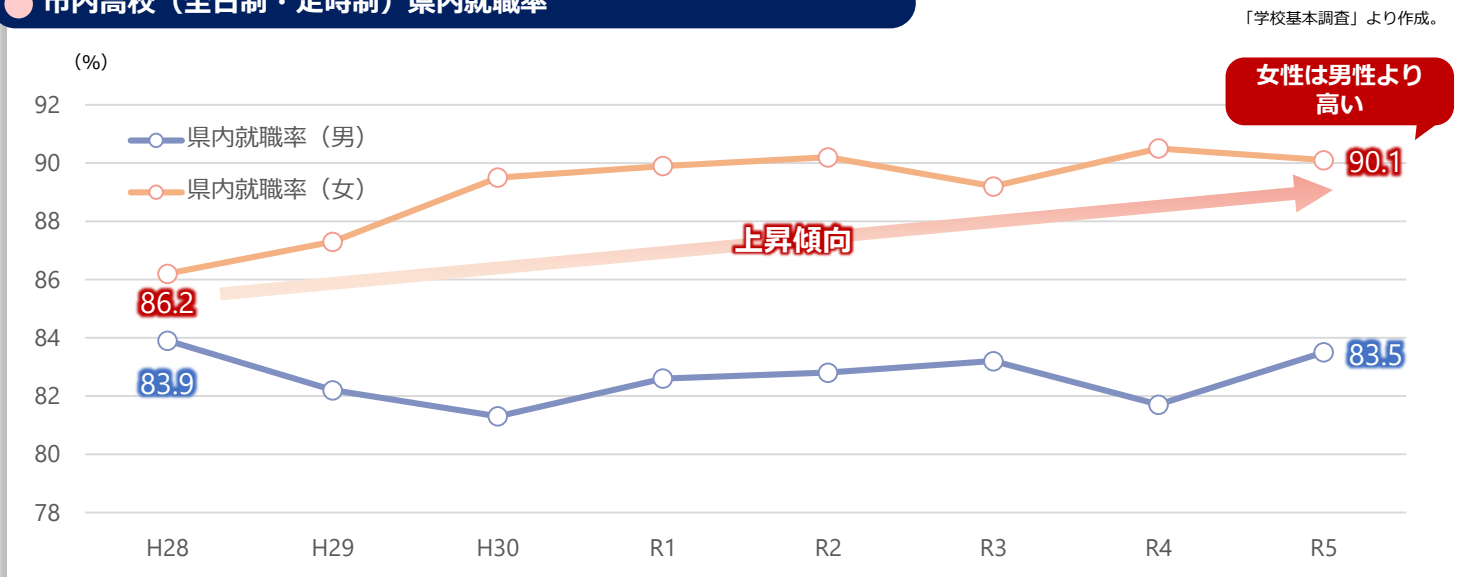
合計特殊出生率(和歌山市、大阪市、全国)

「人口動態統計」「国勢調査」より作成



2 (参考) 人口戦略会議「地方自治体「持続可能性」分析レポート」③

市内高校（全日制・定時制）県内就職率



和歌山市の市内高校の県内就職率は、女性は上昇傾向にあります。また、女性は男性より市内高校の県内就職率が高い傾向があります。

また、女性が従業している産業によって、社会増減に差がありません。

製造業、医療、福祉は大幅な転入超過であり、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業は大幅な転出超過となっています。

女性の産業別の転入出（和歌山市）（R2とH27の現住地比較）

